

競争入札参加資格審査申請書（建設コンサルタント業者）

令和 年 月 日

（宛先）和歌山市長

和歌山市公営企業管理者

申請者 本社・本店の
所在地

商号又は名称

代表者職氏名

（登記上の住所）

※主たる営業所と異なる場合

令和7・8年度において、和歌山市及び和歌山市公営企業で行われる建設コンサルタント業務に係る競争入札に参加する資格の審査を申請します。

なお、この申請書及び添付書類の内容については事実と相違しないこと並びに次に掲げる事項を誓約します。これらが事実と相違することが判明した場合には、当該事実に関して貴市が行う一切の措置について異議の申立てを行いません。

また、貴市が作成する有資格者名簿をホームページ等を通じて公表することについて異存ありません。

誓約事項

- 申請者は、競争入札参加者に必要な資格（和歌山市建設工事等の競争入札参加資格審査基準第2条）を有する者であること。
- 申請者又は申請者の特別利害関係者若しくは取引先（以下「申請者等」という。）は、暴力団、暴力団員又はこれらに類する者（以下「暴力団等」という。）ではなく、申請者の経営には、暴力団等が関与していないこと。
また、申請者等は、資金の提供その他の行為により暴力団等の維持、運営等に関与することではなく、意図して暴力団等と交流を行うこともないこと。
- 申請者に和歌山市税の課税がなく、市税に係る完納証明書を提出できない場合、競争入札参加者に必要な資格の確認のため、その課税状況等を調査することに同意すること。
- 入札、契約及び業務の履行等に係る関係法令及び諸規程を遵守すること。

申請事務 担当者	氏名			
	TEL		FAX	
	メール			
申請手続 代理人等	氏名			
	TEL		FAX	
	メール			

申請書類チェックリスト（建設コンサルタント業者用）

市 使 用 欄	受付No.	
	確認日	
	担 当	

商号又は名称 _____

	No.	申請書類	必須	備 考	チェック ○印	市 確 認
A 4 判 紙 フ ァ イ ル に 綴 る 書 類	1	競争入札参加資格審査申請書	○	押印不要、担当者・連絡先		
	2	印鑑（登録）証明書	○	R8. 5. 1以降の発行日、写し可		
	3	履歴事項全部証明書	△	【法人のみ】R8. 5. 1以降の発行日、写し可		
	4	現況報告書の副本の写し	△	【登録がある場合】確定した直近1年間分		
	5	技術者経歴書	△	「No. 4」に添付されている場合不要		
	6	登録証明書の写し	△	「No. 4」に添付されている場合不要		
	7	営業所に測量士が適切に配置されている証明書の写し	△	【[測量]を希望し受任先を設定した場合のみ】		
	8	財務諸表	○	直近2年間分 「No. 4」がある場合その年度を直前年度		
	9	国税に係る納税証明書	○	法人（その3の3）、個人（その3の2） R8. 5. 1以降の発行日、写し可		
	10	市税に係る完納証明書	△	R8. 5. 1以降の発行日、写し可		
	11	法人市民税に係る納税証明書	△	R8. 5. 1以降の発行日、写し可		
	12	和歌山市内の営業所等の位置図及び写真	△	【市内に営業所】位置図、写真（①全景②正面③郵便受④内部⑤標識（測量））		
ク リ ッ プ 留 め に す る 書 類	13	申請書類チェックリスト	○	チェック欄に○		
	14	附表	○	表記の統一、内容の整合性		
	15	業務整理調書	○	A欄選択5か所まで		
	16	使用印鑑届（委任状）	○	2部 、表記の統一、ふりがな		
	17	役員等調書及び照会承諾書	○	表記の統一、内容の整合性、性別		
	18	登録書送付用封筒（長形3号・切手460円）	○	宛名（申請者）、「簡易書留」「競争入札参加資格登録書在中」を朱書き		
	19	受領書送付用封筒（長形3号・切手110円）	△	宛名（代理人可）、はがきも可		

附表（建設コンサルタント業者用）

1 申請区分

新規

市内業者

準市内業者

県内業者

県外業者

2 本社・本店

フリガナ

商号又は名称

代表者役職

代表者氏名

姓

名

郵便番号

所在地

電話番号

FAX番号

3 契約権限等を委任する営業所

営業所名称

受任者役職

受任者氏名

姓

名

郵便番号

所在地

電話番号

FAX番号

4 その他和歌山市内の営業所等

営業所等名称

所長等役職

所長等氏名

姓

名

郵便番号

所在地

電話番号

FAX番号

5 自己資本額

自己資本額 千円

6 納税の状況

(和歌山市税)

市税に係る完納証明書（和歌山市内に営業所等がある者は必須）

法人市民税に係る納税証明書（和歌山市内に営業所等がある者は必須）

→ 法人市民税納税額 円

(消費税)

課税事業者

免税事業者

附表（建設コンサルタント業者用）

記入例

1 申請区分 新規

市内業者 準市内業者 県内業者 県外業者

2 本社・本店

フリガナ

商号又は名称

代表者役職 代表者氏名

郵便番号 - 姓 名

所在地

電話番号 F A X 番号

3 契約権限等を委任する営業所

営業所名称

受任者役職 受任者氏名

郵便番号 - 姓 名

所在地

電話番号 F A X 番号

4 その他和歌山市内の営業所等

営業所等名称

所長等役職 所長等氏名

郵便番号 - 姓 名

所在地

電話番号 F A X 番号

5 自己資本額

自己資本額 千円

6 納税の状況

(和歌山市税)

市税に係る完納証明書（和歌山市内に営業所等がある者は必須）

法人市民税に係る納税証明書（和歌山市内に営業所等がある者は必須）

→ 法人市民税納税額 円

(消費税)

課税事業者 免税事業者

業務整理調書

商号

業務区分	登録	参加希望業種欄		前々事業年度分 決算実績高 (千円)	前事業年度分 決算実績高 (千円)	技術者数(人)			
		A	B			測量士		測量士補	
測量業務						測量士		測量士補	
測量一般	10		11						
地図の調整			12						
航空測量			13						
建築関係建設コンサルタント業務						1級建築士	2級建築士	建築設備士	建築積算資格者
建築一般	20		21						
意匠			22						
構造			23						
耐震診断調査			24						
空調給排水設備			25						
電気			26						
建築積算			27						
設備工事積算			28						
調査			29						
土木関係建設コンサルタント業務						技術士	技術管理者	R C C M	
土質及び基礎		31							
鋼構造及びコンクリート		32							
河川、砂防及び海岸・海洋		33							
電力土木		34							
道路		35							
トンネル		36							
施工計画、施工設備及び積算		37							
機械		38							
地質		39							
造園		40							
港湾及び空港		41							
鉄道		42							
上水道及び工業用水道		43							
下水道		44							
農業土木		45							
森林土木		46							
都市計画及び地方計画		47							
建設環境		48							
水産土木		49							
電気電子		50							
廃棄物		51							
地質調査業務						技術士	技術管理者	R C C M	地質調査技士
地質調査業務(土質及び基礎)	60								
地質調査業務(地質)									
補償関係コンサルタント業務						補償業務管理士	補償業務管理者		
土地調査	70		71						
土地評価			72						
物件			73						
機械工作物			74						
営業補償・特殊補償			75						
事業損失			76						
補償関連			77						
総合補償			78						

有資格者の合計	その他職員	合計
		人

総職員数

(うち和歌山市内の営業所等の状況)

(和歌山市内に委任先がある場合のみ記入) ⇒ 委任先の営業所

(和歌山市内に委任先ではない営業所等がある場合のみ記入) ⇒ その他営業所等

		人
		人

業務整理調書		商号		株式会社和歌山城設計																
業務区分 業種・部門区分	登録	参加希望業種欄		前々事業年度分 決算実績高 (千円)	前事業年度分 決算実績高 (千円)	技術者数(人)														
		A	B			測量士	測量士補	1級建築士	2級建築士	建築設備士	建築積算資格者									
測量業務																				
測量一般		10	○	11	○	1,200	1,350													
地図の調整				12	○		120			3										
航空測量				13	○	450	462													
建築関係建設コンサルタント業務																				
建築一般				21	○	300	480													
意匠				22	○	50	66													
構造				23																
耐震診断調査				24																
空調給排水設備		20	○	25						2	1	1								
電気				26																
建築積算				27																
設備工事積算				28																
調査				29																
土木関係建設コンサルタント業務																				
土質及び基礎				31																
鋼構造及びコンクリート				32																
河川、砂防及び海岸・海洋				33																
電力土木				34																
道路		○	○	35		2,300	2,536			2		1								
トンネル			○	36			662			1										
施工計画、施工設備及び積算				37																
機械				38																
地質				39																
造園				40																
港湾及び空港				41																
鉄道				42																
上水道及び工業用水道				43																
下水道				44																
農業土木				45																
森林土木				46																
都市計画及び地方計画				47																
建設環境				48																
水産土木				49																
電気電子				50																
廃棄物				51																
地質調査業務																				
地質調査業務(土質及び基礎)				60																
地質調査業務(地質)																				
補償関係コンサルタント業務																				
土地調査		○		71	○	2,200	2,255					1								1
土地評価				72	○		863					1								1
物件				73																
機械工作物				74																
営業補償・特殊補償				75																
事業損失				76																
補償関連				77																
総合補償				78																
総職員数											有資格者の合計	10人	その他職員	6人	合計	16人				
(うち和歌山市内の営業所等の状況)																				
(和歌山市内に委任先がある場合のみ記入) ⇒ 委任先の営業所											2人	1人	3人							
(和歌山市内に委任先ではない営業所等がある場合のみ記入) ⇒ その他営業所等																				

(A欄)
A欄において5業種まで。
前事業年度分決算実績高のない業種は記入できない。

(B欄)
A欄を選んだ場合のみ記入できる。選択数に制限なし。
前事業年度分決算実績高のない業種は記入できない。

(実績高)
千円未満の端数があるときは、四捨五入
参加希望する業種のみ実績高を記入
現況報告書がある場合は、直近の現況報告書の実績高を記入

(登録欄)
建設コンサルタント登録規程、地質調査業者登録規程、補償コンサルタント登録規程による登録を受けている場合は、○印を記入
※参加希望する業種のみ該当すれば○印

(技術者数)
参加希望業種に関する技術者のみ記入。
横の列は同一人不可(ただし、建築関係建設コンサルタント業務は可)
縦の列は同一人可
1人が複数業種の資格を持っていれば、複数記入できる。

- 【記入例】
- 技術者A(技術士 道路、技術士 トンネル) → 道路 技術士に計上、トンネル 技術士に計上
 - 技術者B(技術士 道路、RCCM 道路) → 道路 技術士に計上
 - 技術者C(技術管理者 道路、RCCM 道路) → 道路 技術管理者に計上
 - 技術者D(RCCM 道路) → 道路 RCCMに計上
 - 技術者E(測量士、測量士補、1級建築士) → 測量士、1級建築士に計上
 - 技術者F(測量士、一級土木施工管理技士) → 測量士に計上
 - 技術者G(測量士補、補償業務管理士) → 測量士補、補償業務管理士に計上
 - 技術者H(測量士、補償業務管理者) → 測量士、補償業務管理者に計上
 - 技術者I(一級管工事施工管理技士) → 計上なし
 - 技術者J(測量士補、2級建築士) → 測量士補、2級建築士に計上
 - 技術者K(二級土木施工管理技士) → 計上なし
 - 技術者L(資格なし) → 計上なし
 - 技術者M(技術士 下水道、RCCM 下水道) → 参加希望業種欄に「○」がないので、計上なし
 - 技術者N(1級建築士、2級建築士、建築設備士) → 1級建築士、建築設備士に計上
 - 事務員A(資格なし) → 計上なし
 - 事務員B(資格なし) → 計上なし

有資格者の合計は、技術者I、K、L、Mと事務員A、B以外の10人を記入
その他職員は、技術者I、K、L、Mと事務員A、Bの6人を記入

(有資格者の合計欄)
この業務整理調書に掲げる資格に該当する技術者の合計を実人数(参加希望するA欄に該当する技術者のみ)で記入
(その他職員欄)
この業務整理調書に掲げていない資格を有する技術者を含んだその他の職員(事務職等含む。)の合計を実人数で記入

(委任先の営業所欄)
和歌山市内に委任先の営業所がある場合、当該営業所に勤務している職員の合計を実人数で記入
(その他営業所等欄)
和歌山市内に委任先ではない営業所等がある場合、当該営業所に勤務している職員の合計を実人数で記入

使用印鑑届（委任状）

令和 年 月 日

(宛先) 和歌山市長
和歌山市公営企業管理者

本社・本店の
所在地

商号又は名称

代表者職氏名

実印

(登記上の住所)

※主たる営業所と異なる場合

1 本社・本店で契約締結等を行う場合

下記の事項に関して、右の印鑑を使用します。

- 1 入札及び見積に関する事
- 2 契約の締結又は解除に関する事
- 3 保証金の納付及び還付に関する事
- 4 契約の履行に関する事
- 5 契約代金及び前払金の請求並びに受領に関する事

※実印を使用する場合も押印してください。

※丸印は必ず押印し、角印は丸印と併せて使用する場合に押印してください。

角印（社印） （届け出る場合に押印）	丸印（代表者印） （必ず押印）

2 契約締結権限等をその他の営業所に委任する場合

私は、次の者を代理人と定め、競争入札参加資格登録の有効期間における下記の権限を委任します。

受任者 営業所の所在地

商号又は名称
及び営業所名

受任者職氏名

委任事項

- 1 入札及び見積に関する事
- 2 契約の締結又は解除に関する事
- 3 保証金の納付及び還付に関する事
- 4 契約の履行に関する事
- 5 契約代金及び前払金の請求並びに受領に関する事
- 6 復代理人選任に関する事

※丸印は必ず押印し、角印は丸印と併せて使用する場合に押印してください。

角印（営業所印） （届け出る場合に押印）	丸印（受任者印） （必ず押印）

※ 1又は2のどちらかを選択し、同じものを2部提出してください。

※ 所在地、商号、氏名等にはふりがなを付してください。

※ 個人事業者の方は、役職（代表者等）を記入しないでください。

役員等調書及び照会承諾書

令和 年 月 日

(宛先) 和歌山市長

和歌山市公営企業管理者

申請者 本社・本店の
所在地

商号又は名称

代表者職氏名

(登記上の住所)

※主たる営業所と異なる場合

当社及び当社の役員等は、和歌山市建設工事等暴力団排除に関する措置要綱別表第1（和歌山市企業局建設工事等暴力団排除に関する措置要綱別表第1を含む。以下「措置要綱」という。）のいずれにも該当しないものであることを誓約します。

また、次の役員等調書の記載事項については、事実と相違ないことを誓約するとともに、この調書に記載した者について、措置要綱のいずれかに該当するか否かに関し和歌山県和歌山東警察署、和歌山西警察署又は和歌山北警察署に照会することを承諾します。

役職名	ふりがな	生年月日	性別	住所
	氏名			

※法人にあっては、履歴事項全部証明書書の役員に関する事項に**現在、役員として登載されている方全員**について記入してください。

※代表者、監査役が役員として登載されている場合は、その方についても記入してください。

※書き切れない場合は、複数枚使用してください。

※この書類は和歌山市競争入札参加資格審査申請の資料として利用する以外、他の目的では使用しません。